

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第65期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T&K TOKA)
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 至克
【本店の所在の場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店 (埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1) 株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店 (千葉県野田市二ツ塚124番地9) 株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店 (愛知県小牧市小木東2丁目22番地) 株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店 (大阪市城東区東中浜7丁目3番13号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	32,274	33,140	36,846	40,996	43,987
経常利益（百万円）	3,279	3,172	3,739	4,006	4,147
当期純利益（百万円）	1,765	1,740	1,554	2,415	2,863
純資産額（百万円）	16,451	17,900	19,404	22,470	28,004
総資産額（百万円）	36,400	36,931	39,294	44,225	47,632
1株当たり純資産額（円）	1,990.49	1,428.50	1,544.91	1,794.28	2,007.43
1株当たり当期純利益金額（円）	198.70	128.91	114.31	183.45	229.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	198.40	128.68	114.30	183.44	229.45
自己資本比率（％）	45.2	48.5	49.4	50.8	52.6
自己資本利益率（％）	11.1	10.1	8.4	11.5	12.1
株価収益率（倍）	15.80	21.10	19.33	12.26	8.87
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,129	3,273	3,240	2,910	2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,848	△1,073	△1,195	△1,982	△2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△23	△1,524	△1,599	205	△625
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,894	2,667	3,177	4,719	4,372
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,219 (136)	1,259 (129)	1,277 (137)	1,295 (147)	1,311 (142)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	22,814	24,184	26,718	27,813	28,889
経常利益 (百万円)	2,035	2,050	2,943	3,265	2,554
当期純利益 (百万円)	950	984	1,593	2,156	1,572
資本金 (百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数 (株)	8,337,447	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額 (百万円)	15,307	16,500	17,749	19,951	20,923
総資産額 (百万円)	29,427	30,034	31,029	33,442	34,150
1株当たり純資産額 (円)	1,852.05	1,318.67	1,418.43	1,594.65	1,676.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (11.00)	22.00 (12.00)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.84	75.62	123.60	168.71	126.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	109.68	75.49	123.59	168.71	126.00
自己資本比率 (%)	52.0	54.9	57.2	59.7	61.3
自己資本利益率 (%)	6.4	6.2	9.3	11.5	7.7
株価収益率 (倍)	28.59	35.97	17.88	13.34	16.15
配当性向 (%)	21.85	23.90	20.23	15.41	20.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	445 (41)	452 (49)	469 (47)	486 (44)	499 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月17日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中央区に名古屋営業所（現・名古屋支店）を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金750万円）
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所（現・大阪支店）を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金500万円）
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	紫外線硬化型インキ（UVインキ）「ベストキュアーBF」、「ベストキュアーLカートン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際（香港）有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立（本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円）
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立（本社 福岡市東区 資本金4,000万円）
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更（商号は株式会社T&K TOKA）
平成4年2月	ドイツ国デグサ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立（本社東京都板橋区 資本金5,000万円）
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ（バングラデシュ）株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社（合併により当社の子会社となる）増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華（広州）油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商會を設立（本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円）
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社10社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社10社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。

当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

1) 印刷インキ部門

当部門は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械等の販売を行っております。

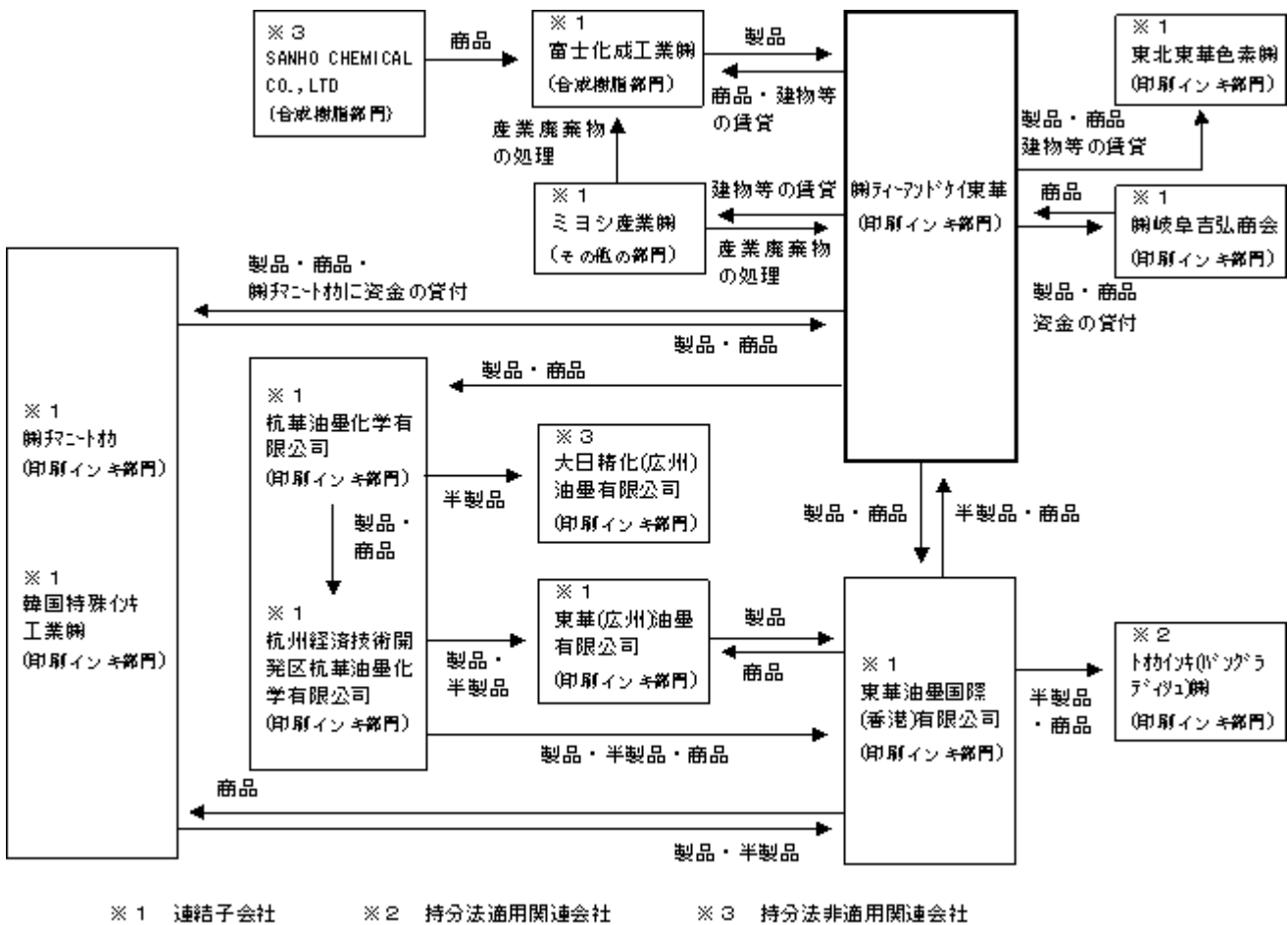
2) 合成樹脂部門

当部門は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

3) その他の部門

当部門は、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミヨシ産業㈱	東京都板橋区	千円 30,000	その他の部門	100.00	① 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 ② 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素㈱	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ部門	100.00	① 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 ② 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 ③ 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
㈱岐阜吉弘商会	岐阜県岐阜市	千円 10,000	印刷インキ部門	100.00	① 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼任し、他の関係会社の役員も兼務している。 ② 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 ③ 資金の援助 80百万円の運転資金の融資を行っている。
富士化成工業㈱	東京都板橋区	千円 90,000	合成樹脂部門	100.00	① 資金の援助 3億23百万円の債務保証をしている。 ② 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)チマニートオカ (注) 3, 4	インドネシア 共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 83,948,560	印刷インキ部門	65.00	① 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 ② 資金の援助 36億89百万円の運転資金の融資を行っている。
東華油墨国際 (香港)有限公司 (注) 3	中華人民共和 国 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ部門	100.00	① 役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 ② 営業上の取引 当社製品の海外販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
韓国特殊インキ 工業(株) (注) 3	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,250,180	印刷インキ部門	90.60	役員の兼任 当社役員中4名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
東華(広州)油 墨有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和 国 広東省広州市	千元 44,587	印刷インキ部門	100.00 (100.00)	① 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 ② 資金の援助 1,630千米ドルの保証予約をしている。
杭華油墨化学有 限公司 (注) 3, 5, 6	中華人民共和 国 杭州市	千元 55,510	印刷インキ部門	50.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
杭州経済技術開 発区杭華油墨化 学有限公司 (注) 3, 5	中華人民共和 国 杭州市	千元 130,544	印刷インキ部門	50.00	該当事項はありません。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連 会社 トオカインキ (バングラデシ ュ)株	バングラデシ ュ国 ダッカ市	千TAKA 12,600	印刷インキ部門	49.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務している他、役員 中1名が他の関係会社の 役員も兼務している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、他の関係会社による間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 株式会社チマニートオカは債務超過会社であり、債務超過の額は平成18年12月末時点で1,317億16百万ルピアとなっております。
5. 杭華油墨化学有限公司及び杭州經濟技術開發区杭華油墨化学有限公司の持分は100分の50以下であります
が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 杭華油墨化学有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める
割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,975百万円
	(2) 経常利益	824百万円
	(3) 当期純利益	614百万円
	(4) 純資産額	2,494百万円
	(5) 総資産額	5,658百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷インキ部門	1,262 (142)
合成樹脂部門	46 (－)
その他の部門	3 (－)
合計	1,311 (142)

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
499(42)	34才11ヵ月	12年7ヵ月	5,999,138

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰はありましたが、個人消費の緩やかな増加や、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や輸出の好調に支えられ、戦後最長のいざなぎ景気を超える景気の拡大基調が続いております。

当社グループの製品の需要先であります印刷業界は、日本国内におきましては、大手印刷会社との競争で、経営は非常に厳しく、かつ、市場そのものの伸びはなく、熟成型市場となっております。一方海外では、特に経済成長の続くアジア市場が順調に拡大しております。原油高によります印刷用インキ用原材料が内外共に上昇し、収益の圧迫要因となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当社グループの主力製品であります枚葉インキとオフ輪インキの平版インキ及び紫外線硬化型インキ（UVインキ）が好調に推移し、当連結会計年度の業績は、売上高は439億87百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は41億27百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は41億47百万円（前年同期比3.5%増）となりました。当期純利益におきましては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて、為替益が、前連結会計年度は3億77百万円であったが、当連結会計年度では4億80百万円計上したことにより、28億63百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ部門

当部門におきましては、日本国内では枚葉インキ及びオフ輪インキの平版インキが若干マイナスとなったものの、海外では好調に推移し、売上高は前年同期比7.9%増の150億82百万円となりました。また、紫外線硬化型インキ（UVインキ）においても日本国内と海外では中国及び韓国市場が順調に推移し、売上高は前年同期比8.0%増の181億50百万円となりましたが、日本国内及び海外ともに原油価格高騰によります仕入原料価格の上昇により、利益幅が減少となりました。

この結果、売上高は418億91百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は51億7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

② 合成樹脂部門

当部門におきましては、日本国内景気の緩やかな回復により塗料向け、接着剤向け及び土木向けの樹脂の需要が若干回復した他、高付加価値の製品の拡販に注力いたしました。その結果、潜在性硬化剤は順調に推移し、環境対応型の樹脂は省力化、高機能化の技術に後押しされて大幅な増加となりました。

この結果、売上高は21億81百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

③ その他の部門

当部門におきましたは、産業廃棄物を償却するためにダイオキシン対策の強化や損害保険代理業としての業務の拡大に努めました。

この結果、売上高は58百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は9百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本経済は回復基調にありますが、国内の印刷インキを取り巻く環境は、引き続き競争が激しく、経営較差は拡大基調にあります。印刷インキの主要原料を石油派生品に依存しております我々の業界は、紫外線硬化型インキ（UVインキ）や枚葉多色機向け平版インキの販売強化を図りましたが、原料価格の高騰によります高止まりは収益面で大きな圧迫要因となりました。

一方、合成樹脂の生産、販売を展開しております子会社、富士化成工業株式会社は、高付加価値の製品の拡販に注力し、潜在性硬化剤及び環境対応型の樹脂は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は312億32百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は36億75百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

② 東南アジア

東南アジア地域は、アジア全体の景気回復の影響を受け、中国の合弁会社、杭華油墨化学有限公司をはじめ、各地域が順調な経営成績となりましたが、原油価格高騰によります原料高と、競争激化によります販売単価の下落が収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は166億12百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は16億14百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が46億40百万円（前年同期比9.9%増）と増加したことに加え、定期預金の払戻による収入27億66百万円及び短期借入金の純増加額38億11百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額14億5百万円、法人税等の支払額15億14百万円、定期預金の預入による支出20億17百万円、有形固定資産の取得による支出37億5百万円及び社債の償還による支出30億円等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて3億47百万円（前年同期比7.4%減）減少し、当連結会計年度末には43億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億77百万円（前年同期比67百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益46億40百万円の計上、仕入債務の増加額6億22百万円及び資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費13億66百万円の非資金項目による増加要因があった一方、㈱チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目4億80百万円、売上債権の増加額14億5百万円及び法人税等の支払額15億14百万円による減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億90百万円（前年同期比10億7百万円増）となりました。

これは主に大阪支店用地購入及び新会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司の工場建設の有形固定資産の取得による支出37億5百万円及び定期預金の預入による支出20億17百万円による減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入27億66百万円による増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億25百万円（前年同期は2億5百万円の収入）となりました。

これは主に社債の償還による支出30億円及び長期借入金返済による支出13億46百万円による減少要因があった一方、短期借入金の純増加額38億11百万円による増加要因を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷インキ部門 (百万円)	39,972	8.6
合成樹脂部門 (百万円)	2,025	4.2
合計 (百万円)	41,997	8.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷インキ部門 (百万円)	4,578	10.1
合成樹脂部門 (百万円)	59	△15.5
合計 (百万円)	4,638	9.7

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷インキ部門 (百万円)	41,891	7.5
合成樹脂部門 (百万円)	2,084	3.8
その他の部門 (百万円)	11	9.6
合計 (百万円)	43,987	7.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
J S R株式会社	5,408	13.2	4,893	11.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状の認識について

当社グループは、T&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、日本国内においては高品質と紫外線硬化型インキ (UVインキ) において高い市場シェアを獲得し、東南アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

(2) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT&K (Technology and kindness=技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及びその対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

① 紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) のインキの中における割合は3%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ当社の業績に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新しいタイプの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の開発等に積極的に対処しております。また、アジアにおいては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ (UVインキ) の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

② 特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ (UVインキ) のうち、特殊UVインキ (光ファイバーケーブル向け着色剤・液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及びPDP向けの材料加工) のウェイトが急速に高まっており、この需要増に対応するためヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投下いたします。

③ アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略にもとづいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

④ 印刷用インキの原料値上げへの対応

原油価格の高騰により、印刷インキ用の各種原材料価格が数次にわたり上昇し、高止まりの状況の中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争も厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁は聞き入れられず、経営的には製造コストが上がり利益の圧迫要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉に注力し、原料トータルとしての値上げを極力抑える方針であります。

(3) 具体的な取組現況等

① 紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ (UVインキ) 関連専門部を設け、研究開発体制を充実させました。特に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の内、特殊UVインキにつきましては、その需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、東南アジアの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の需要増に対して韓国及び中国国内の合弁会社で生産できるようにUVインキ生産専用工場を建設しました。更に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の技術を輸出し、ロイヤリティ及び技術料の増加を図るとともに欧米向けの輸出拡大と技術サービス強化のため、ベテランの技術者を米国に常駐させております。

② 更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

尚、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により調達価格が影響を受けます。過年度において、原油価格及び為替相場の変動によって当社の業績に重大な影響を及ぼす事象が発生した事実はありませんが、国際石油市況及び為替相場に予期せぬ異常な変動が生じた場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 他社との競合について

印刷用インキは当社の他、国内外の印刷用インキメーカーによって製造されております。近年の印刷業界の競争激化の影響もあり、印刷用インキメーカーも厳しい事業環境が続いております。当社は環境対応製品の開発及び印刷業界の要望であります短納期、小ロット及び高品質化に応える製品開発を行うことにより他社との差別化を図って対応しておりますが、他社との競合及びユーザーサイドからの価格の引き下げ圧力に伴い販売価格が下落することによって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成18年3月期35.6%、平成19年3月期39.6%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、当社の予想の範囲を超える相場変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社、株式会社チマニートオカの外貨建借入金について

インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ（現地通貨：インドネシア・ルピア）は、外貨建て（円建て及びUSドル建て）の借入金（平成18年12月31日現在の残高：4,892百万円、680千USドル）を有しております。そのため、インドネシア・ルピア対日本円及びインドネシア・ルピア対USドルの為替相場の変動は、株式会社チマニートオカの財務諸表で計上される期末換算差損益を通じて当社の連結財務諸表に反映されることとなります。過去5連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。当社グループは、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、USドル建て借入金を円建てに切り替え、また、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っておりますが、インドネシア・ルピアの対日本円及びUSドル相場の変動は当社の業績に影響を与えております。

平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
272百万円 (特別利益)	227百万円 (特別損失)	611百万円 (特別損失)	377百万円 (特別利益)	480百万円 (特別利益)

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ティーアンドケイ東華（当社）	フrintインク株式会社	米国	印刷インキ、ニス、塗料、添加剤、その他	技術・製造上の情報及びノウハウの提供（クロスライセンス）	平成10年10月24日から平成13年10月23日まで以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払うことになっております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ティーアンドケイ東華（当社）	フrintインク株式会社	米国	紫外線硬化型インキ全般（UVインキ）	技術・製造上の情報及びノウハウの提供（クロスライセンス）	平成10年10月24日から平成13年10月23日まで以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは営業戦略上の課題に対応するため、短期の製品開発による徹底した顧客対応と長期テーマに基づく研究開発活動を行っております。このため、技術者はユーザーに完全密着し、タイムリーな製品開発の実施と同時に市場の潜在的なニーズの発掘に努め、将来を見据えた製品開発の実現を目指しております。

また、海外合弁会社においては、日本での研修を終了した現地スタッフと本社からの派遣技術者が協力し、それぞれの市場動向に合わせた製品の現地化を継続して推進しております。特に、中国を始めとする海外での紫外線硬化型インキ（UVインキ）の市場開拓と製品化技術の現地移転を積極的に実施しております。

当連結会計年度における各セグメント別の活動状況は次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は9億34百万円であり、研究スタッフは国内で103名、海外で29名となっております。

(1) 印刷インキ部門

当部門では、市場の高機能化と環境負荷低減をテーマに研究開発を推進しております。平版インキでは、印刷システムの多色化、両面印刷化、高速化及び高品位印刷とリードタイムの短縮といった市場ニーズに対応した高品質で使い易いインキ及び関連製品の研究開発を継続しております。紫外線硬化型インキ（UVインキ）の分野では、VOCゼロの環境優位性と瞬間的な乾燥という機能特性を活かし、新に古紙再生の容易なUVインキをはじめUVコートニス、フレキシインキ等の研究開発を行い、印刷の高付加価値化と低環境負荷、高生産性の市場ニーズへの更なる対応と浸透を目指しております。その他のインキでは、環境負荷低減を図るため、ノントルエン化及び水性化製品の研究及びアルミ用途を中心とした新規機能製品の開発を行い、市場開拓を実施しております。

なお、研究開発費は7億62百万円であります。

(2) 合成樹脂部門

当部門では、環境対応と機能性をキーワードに自動車、電気電子材料及び土木建築用の塗料、接着剤、プラスチック加工材分野の合成樹脂研究開発を行っております。アミン系エポキシ樹脂硬化剤及び省力化に寄与する潜在性硬化剤や特殊ポリアミド樹脂を中心に帯電防止性、防汚性及び超疎水性を有する新規機能性樹脂の開発を行っております。開発研究と同時に市場化への対応研究を行い、新規分野への浸透を図っております。

なお、研究開発費は1億71百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社は過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの製品の需要先であります印刷業界は、日本国内におきましては、大手印刷会社との競争で、経営は非常に厳しく、かつ、市場そのものの伸びはなく、熟成型市場となっております。一方海外では、特に経済成長の続くアジア市場が順調に拡大しております。原油高によりまして印刷用インキ用原材料が内外共上昇し、収益の圧迫要因となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当社グループの主力製品であります枚葉インキとオフ輪インキの平版インキ及び紫外線硬化型インキ（UVインキ）が好調に推移し、当連結会計年度の業績は、売上高は439億87百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は41億27百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は41億47百万円（前年同期比3.5%増）となりました。当期純利益におきましては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて、為替益が、前連結会計年度は3億77百万円であったが、当連結会計年度では4億80百万円計上したことにより、28億63百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷インキの主原料は原油派生品であり、原油価格及び輸入時の為替レートにより原材料相場に大きな影響を与えます。

昨今の原油価格の高騰に伴い印刷インキ用の各種原材料価格が数次にわたって引き上げられ、製造コストを圧迫しておりますが、ユーザーであります印刷業界は価格競争も厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁は聞き入れられず、経営的には深刻な影響を受けることが予想されますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉に注力し、原料トータルとしての値上げを極力抑える方針であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、且つ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ（UVインキ）を最重点戦略の製品として位置づけます。

そのためには、絶えずユーザーニーズを探りながらユーザーニーズに対応した製品の開発及び改良に心掛け、同業他社とは一味違う事業展開を進めたいと考えております。更にアジア地域では、経済成長による生活水準及び文化水準の向上に合わせて需要が拡大しており、当該地域で主に当社グループが事業展開を行っている有利性を経営結果に結びつけるよう、万全の体制で臨む所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況については、事業等の概要の（2）キャッシュ・フローの欄に記載のとおりであります。営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社が得意とする特殊UVインキを含む紫外線硬化型インキ（UVインキ）の拡販のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、1997年タイにおいて端を発したアジア各国の通貨危機は、当社グループがアジア各地で事業展開を行っているため、多大な影響がありました。特にインドネシアにおいては、未だにその影響が尾を引き、決算期ごとに多額の為替差損・益が発生している状況であります。

このような為替の影響を最小限に食い止めるため、あらゆる手法を駆使して当社グループの経営理念でありますT&K（Technology and Kindness＝技術と真心）の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキ部門を中心に37億5百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容については、国内販売拠点のサービス体制の充実と強化を図るため、東北東華色素(株)新社屋移転に1億84百万円、大阪支店移転用地（完成予定平成20年8月）に10億62百万円の設備投資を実施いたしました。

海外では、平成16年9月に設立いたしました中国の合弁会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司の工場建設に伴い13億57百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都板橋区)	総括事務	総括業務施設 印刷インキ生 産設備	500	29	1,177 (4,836)	11	1,719	72 (2)
埼玉工場(埼玉県入間郡)	印刷インキ部 門	印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	2,642	1,305	1,543 (57,714)	257	5,748	309 (11)
東京東支店 (千葉県野田市)	印刷インキ部 門	印刷インキ生 産設備	118	9	270 (1,288)	2	401	17 (2)
名古屋支店 (愛知県小牧市)	印刷インキ部 門	印刷インキ生 産設備	231	7	377 (2,653)	4	621	29 (6)
大阪支店(大阪市他)	印刷インキ部 門	印刷インキ生 産設備	14	9	1,115 (6,758)	2	1,141	34 (5)
広島支店(広島市西区)	印刷インキ部 門	印刷インキ生 産設備	12	10	65 (1,015)	0	89	8 (2)
福岡支店(福岡市東区)	印刷インキ部 門	印刷インキ生 産設備	18	4	30 (850)	0	53	20 (1)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士化成工業(株)	埼玉工場 (埼玉県入間 郡)	合成樹脂部 門	合成樹脂生 産設備	0	80	— (—)	14	94	46 (—)
東北東華色素(株)	本社 (仙台市宮城 野区)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	10	4	36 (481)	0	52	5 (—)
(株)岐阜吉弘商会	本社 (岐阜県岐阜 市)	印刷インキ 部門	総括事務	0	—	13 (178)	—	14	7 (—)
ミヨシ産業(株)	本社 (東京都板橋 区)	その他の部 門	産業廃棄物 焼却設備	—	0	— (—)	—	0	3 (—)

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)チマニートオ カ	本社 (インドネシ ア共和国)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	1,015	655	186 (105,991)	59	1,917	250 (4)
韓国特殊インキ 工業(株)	本社 (大韓民国)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	372	181	818 (19,629)	10	1,384	90 (13)
東華油墨国際 (香港)有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	48	—	190 (2,321)	1	238	20 (—)
東華(広州)油墨 有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	68	41	— (—)	4	113	45 (—)
杭華油墨化学有 限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	373	516	— (—)	363	1,252	346 (83)
杭州経済技術開 発区杭華油墨化 学有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ 部門	印刷インキ 生産設備	—	6	— (—)	2,057	2,063	— (—)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 提出会社の本社中には、富士化成工業(株) (子会社) 及びミヨシ産業(株) (子会社)、東北東華色素(株) (子会社) に賃貸している土地302百万円、建物及び構築物351百万円、工具器具及び備品2百万円を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 大阪支店	大阪府 東大阪市	印刷用 インキ部門	営業所及び 工場	1,976	1,062	自己資金	平成19年 2月	平成20年 8月	50%の 能力増強
杭州経済技術開発区杭 華油墨有限公司	中華人民 共和国 杭州市	印刷用 インキ部門	工場建設	3,200	1,762	自己資金 及び 借入金	平成17年 8月	平成19年 12月	31,000t の能力

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,506,170	12,506,170	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年11月17日	4,168,723	12,506,170	—	2,060	—	2,052

(注) 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	12	29	32	1	1,172	1,264	—
所有株式数(単元)	—	32,073	701	6,361	27,052	10	58,650	124,847	21,470
所有株式数の割合(%)	—	25.69	0.56	5.09	21.67	0.01	46.98	100.00	—

(注) 1. 自己株式27,165株は、「個人その他」に271単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
増田 澄	東京都文京区	1,121	8.97
T&K TOKA社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	907	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	790	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	583	4.67
増田 亮三	東京都文京区	575	4.60
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー（常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ 業務部）	503	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
ユービーエス（ルクセンブルグ）エス・エイ（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	17-21 BD JOSEPH II P.O. BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG（東京都品川区東品川2-3-14）	375	3.00
増田 安土	東京都豊島区	370	2.97
計	—	6,099	48.77

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株（持株比率3.95%）を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託（みずほ銀行口）再信託受託者資産管理サービス信託」であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,457,600	124,576	同上
単元未満株式	普通株式 21,470	—	同上
発行済株式総数	12,506,170	—	—
総株主の議決権	—	124,576	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T&K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	27,100	—	27,100	0.22
計	—	27,100	—	27,100	0.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第59回定時株主総会終結時に在任する取締役及び在職する参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	・取締役3名（社外取締役を除く） ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	自 権利付与日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質権等の担保権の設定、その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における日本証券業協会が発表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額を譲渡価額とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が発表する当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を譲渡価額とする。また、算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	359	766,140
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	27,165	—	27,165	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、26円の配当（うち中間配当13円）を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は20.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会決議	162	13
平成19年6月27日 定時株主総会決議	162	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	3,900	4,210 □3,400	2,710 ※2,940	2,600	2,345
最低（円）	2,400	2,950 □1,900	2,210 ※2,020	1,991	1,950

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成15年9月10日開催の取締役会決議により、平成15年11月17日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,168,723株増加し、発行済株式総数は12,506,170株となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	2,140	2,180	2,190	2,200	2,250	2,185
最低（円）	1,970	2,040	2,060	2,085	2,130	2,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		増田 亮三	昭和17年9月28日生	昭和40年4月 黒田電気(株)入社 昭和43年10月 当社入社 昭和57年3月 取締役東京支店長 昭和59年3月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成4年3月 代表取締役社長 平成4年3月 東華油墨国際(香港)有限公司 董事長(非常勤) (現任) 平成7年11月 東華(広州)油墨有限公司 董事長(非常勤)(現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	575
代表取締役社長		増田 至克	昭和43年11月26日生	平成8年3月 当社入社 平成15年4月 品質保証部部长 平成16年4月 管理部部长 平成16年6月 取締役管理部部长兼品質保証部部长 平成18年6月 常務取締役管理部部长兼品質保証室長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	304
常務取締役	生産本部長	大野 益男	昭和19年4月7日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年7月 生産本部生産部部长 平成6年6月 取締役生産部部长 平成8年4月 取締役生産本部長 平成12年6月 常務取締役生産本部長(現任) 平成15年6月 ミヨシ産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	9
常務取締役	営業本部長	梶 正廣	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)4	8
常務取締役	技術本部長兼 技術本部グループ長	小林 政直	昭和24年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成9年6月 取締役技術本部チーフリーダー 平成19年6月 常務取締役技術本部長就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流本部 物流部部长	山口 健司	昭和23年1月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 物流本部物流部部长 平成9年6月 取締役物流本部物流部部长 (現任)	(注)4	15
取締役	外国部部长	吉本 勝仁	昭和22年11月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成2年4月 東京支店長 平成14年10月 外国部付参事 平成15年6月 取締役外国部部长 (現任)	(注)4	8
取締役	技術本部副本 部长兼技術本 部グループ長	山中 俊雅	昭和25年9月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 品質保証部部长 平成15年4月 技術本部チーフリーダー 平成19年6月 取締役技術本部副本部长就 任 (現任)	(注)4	12
取締役	生産部部长	吉村 彰	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年7月 生産本部生産部部长 平成19年6月 取締役生産部部长就任 (現 任)	(注)4	1
取締役	財務部部长	北條 実	昭和30年4月9日生	平成9年1月 当社入社 平成13年4月 財務部部长 平成19年6月 取締役財務部部长就任 (現 任)	(注)4	1
常勤監査役		木田 昇	昭和19年8月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成13年7月 専務取締役付部長 平成14年6月 常勤監査役 (現任)	(注)3	9
監査役		山本 義夫	昭和17年8月18日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年8月 営業本部付部長 平成14年6月 常勤監査役 平成17年6月 監査役 (現任)	(注)3	13
監査役		浦川 宏	昭和16年8月12日生	昭和40年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年5月 同行関連事業部詰参事役 平成7年3月 日本抵当証券㈱入社 平成9年5月 ㈱富士ビジネスサービス (現みずほビジネスサービ ス㈱) 監査役 平成9年6月 当社監査役 (現任)	(注)3	—
監査役		甲田 奏	昭和18年12月25日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行関連事業部詰日本抵当 証券㈱出向本店審議役 平成8年6月 日本抵当証券㈱常務取締役 兼融資企画部長 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注)3	—
計						997

- (注) 1. 代表取締役社長 増田 至克は、代表取締役会長 増田 亮三の長男であります。
2. 監査役 浦川 宏及び甲田 奏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指しております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

このような基本方針のもとに、取締役会は取締役10名（代表取締役2名を含む）で構成されており、迅速な経営判断が行える体制であります。社内規程に基づき重要な決裁事項につきましては、直接の担当取締役を含めすべての取締役が意見を述べ、合意するシステムとなっており、取締役相互による牽制が働くようになっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、監査役は取締役会に出席し意見を述べるとともに安全衛生委員会等の各委員会にも出席し、業務監査・調査を行っております。また、当社の会計監査人であり、新日本監査法人及び内部監査人との連携をとり、監査体制の充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・役員構成については、取締役10名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。
- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況については、社外取締役は該当者はなく、社外監査役は2名であります。
- ・内部監査の状況については、専任者2名により内部監査規程に則り、計画的に実施しております。
- ・弁護士、会計監査人等、その他第三者の状況については、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。その他、税務、決算関係業務に関しましては外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係

資本的関係会社又は取引関係その他の利害関係の概要については、該当する事項は一切ありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(イ) 取締役会

取締役会は、本年3月31日現在で10名の取締役で構成されており、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を努めております。

また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し意思陳述を行っております。

(ロ) 経営会議（部門連絡会議）

経営会議は、経営の基本政策及び経営方針に関わる事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

経営会議は社長の指名する取締役及び部長により構成されており、原則として月1回開催しております。

(ハ) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

(ニ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況については、専任者2名により内部監査規程に則り、計画的に実施しております。

また、監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定社員の他、公認会計士、会計士補を含め合計15名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

監査従事者氏名	所属する監査法人名
指定社員 安田弘幸	新日本監査法人
指定社員 神山宗武	
指定社員 吉田英志	

(ホ) 顧問弁護士は、中根弁護士及び木田弁護士に依頼しております。

必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(ヘ) I R 及び情報開示

経営の透明性を高めるため、I R 活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会及び工場見学会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。

(ト) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等：

取締役を支払った報酬等 233百万円

監査役を支払った報酬等 20

計 254

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 22百万円

その他 6

計 28

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,374		5,277	
2. 受取手形及び売掛金	※1	13,895		15,534	
3. 有価証券		2		0	
4. たな卸資産		5,286		5,767	
5. 繰延税金資産		379		389	
6. 前渡金		24		30	
7. 前払費用		54		57	
8. その他		145		121	
貸倒引当金		△144		△157	
流動資産合計		26,018	58.8	27,022	56.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	12,332		12,792	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	11,213		11,851	
(3) 工具器具及び備品	※3	2,222		2,350	
(4) 土地	※3	4,450		5,862	
(5) 建設仮勘定		815		2,296	
減価償却累計額		△16,687		△18,169	
有形固定資産合計		14,347	32.4	16,984	35.7
2. 無形固定資産		165	0.4	156	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,769		2,372	
(2) 繰延税金資産		82		126	
(3) 長期前払費用		12		47	
(4) その他	※2	914		1,027	
貸倒引当金		△84		△105	
投資その他の資産合計		3,693	8.4	3,469	7.3
固定資産合計		18,206	41.2	20,609	43.3
資産合計		44,225	100.0	47,632	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	8,238		9,052	
2. 短期借入金	※3.5	2,672		6,554	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※3	1,402		135	
4. 一年以内償還予定の社債		3,000		—	
5. 未払法人税等		705		584	
6. 未払金		920		771	
7. 賞与引当金		507		480	
8. 役員賞与引当金		—		134	
9. その他		207		384	
流動負債合計		17,653	39.9	18,098	38.0
II 固定負債					
1. 社債		—		50	
2. 長期借入金	※3	132		123	
3. 繰延税金負債		161		10	
4. 退職給付引当金		893		735	
5. 役員退職慰労引当金		459		502	
6. その他		113		106	
固定負債合計		1,759	4.0	1,529	3.2
負債合計		19,413	43.9	19,627	41.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,341	5.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※7	2,060	4.7	—	—
III 利益剰余金		2,059	4.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		18,363	41.5	—	—
V 為替換算調整勘定		803	1.8	—	—
VI 自己株式	※8	△769	△1.7	—	—
資本合計		△46	△0.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		22,470	50.8	—	—
		44,225	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,060	4.3
2. 資本剰余金		—	—	2,059	4.3
3. 利益剰余金		—	—	20,824	43.8
4. 自己株式		—	—	△47	△0.1
株主資本合計		—	—	24,897	52.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	575	1.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△421	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	153	0.3
III 少数株主持分		—	—	2,953	6.2
純資産合計		—	—	28,004	58.8
負債純資産合計		—	—	47,632	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			40,996	100.0		43,987	100.0
II 売上原価	※5		30,781	75.1		33,103	75.3
売上総利益			10,214	24.9		10,883	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1.5		6,329	15.4		6,756	15.3
営業利益			3,885	9.5		4,127	9.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		56			97		
2. 受取配当金		47			44		
3. 持分法による投資利益		6			—		
4. 為替差益		84			56		
5. 再投資税額還付金		50			—		
6. その他		80	325	0.8	67	266	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		164			191		
2. その他		39	203	0.5	55	246	0.6
経常利益			4,006	9.8		4,147	9.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	9			9		
2. 貸倒引当金戻入益		13			1		
3. 為替差益		377			480		
4. 過年度損益修正益		—			83		
5. その他		—	400	1.0	1	576	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1			0		
2. 固定資産除却損	※4	15			17		
3. 投資有価証券評価損		7			28		
4. 貸倒引当金繰入額		1			—		
5. 棚卸廃棄損		107			—		
6. 過年度損益修正損		31			36		
7. 貸倒損失		14			—		
8. その他		3	182	0.5	—	83	0.1
税金等調整前当期純利益			4,224	10.3		4,640	10.6
法人税、住民税及び事業税		1,413			1,398		
法人税等調整額		△4	1,409	3.4	△45	1,352	3.1
少数株主利益 (控除)			400	1.0		424	1.0
当期純利益			2,415	5.9		2,863	6.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,059
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,059
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,494
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,415	2,415
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		324	
2. 役員賞与		108	
3. 在外子会社剰余金修正額		112	545
IV 利益剰余金期末残高			18,363

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,060	2,059	18,363	△46	22,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△162		△162
剰余金の配当（中間配当）			△162		△162
役員賞与（注）			△50		△50
役員賞与			△26		△26
当期純利益			2,863		2,863
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,461	△0	2,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,060	2,059	20,824	△47	24,897

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	803	△769	33	2,341	24,811
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△162
剰余金の配当（中間配当）					△162
役員賞与（注）					△50
役員賞与					△26
当期純利益					2,863
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△228	348	119	612	732
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△228	348	119	612	3,192
平成19年3月31日 残高 (百万円)	575	△421	153	2,953	28,004

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,224	4,640
減価償却費		1,304	1,366
持分法による投資損益		△6	0
退職給付引当金の減少額		△2	△170
役員退職慰労引当金の増減額		△7	43
賞与引当金の増減額		21	△27
役員賞与引当金の増加額		—	134
貸倒引当金の増加額		24	29
受取利息及び受取配当金		△103	△142
支払利息		164	191
有形固定資産売却益		△7	△9
有形固定資産除却損		11	5
その他特別損益		△377	△480
売上債権の増加額		△1,054	△1,405
たな卸資産の増減額		136	△294
仕入債務の増加額		596	622
その他資産の増加額		△49	△53
その他負債の増減額		△96	183
役員賞与の支払額		△133	△79
小計		4,644	4,555
利息及び配当金の受取額		95	140
利息の支払額		△157	△204
法人税等の支払額		△1,672	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,910	2,977

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,417	△2,017
定期預金の払戻による収入		4,716	2,766
有形固定資産の取得による支出		△1,932	△3,705
有形固定資産の売却による収入		74	13
無形固定資産の取得による支出		△102	△31
投資有価証券の取得による支出		△337	△19
投資有価証券の売却による収入		17	2
その他の収支		△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,982	△2,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		540	3,811
長期借入れによる収入		100	70
長期借入金の返済による支出		△127	△1,346
社債の発行による収入		—	50
社債の償還による支出		—	△3,000
自己株式の売却による収入		4	—
自己株式の取得による支出		△2	△0
少数株主の払込による収入		572	224
親会社による配当金の支払額		△324	△324
少数株主への配当金の支払額		△557	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		205	△625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		410	289
V 現金及び現金同等物の増加額		1,542	△347
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,177	4,719
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,719	4,372

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際（香港）有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華（広州）油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、トオカインキ（バングラデシュ）株式会社の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化（広州）油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司及び杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>ロ. 無形固定資産 親会社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、原則として貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約及び通貨オプションについては行っておりません。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップについては行っておりません。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 在外連結子会社の会計処理基準	当該連結子会社の所在地における会計処理基準によっております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生した期の損益として処理しております。	—————
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,050百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「再投資税額還付金」は、前連結会計年度まで営業外 収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業 外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたし ました。 なお、前連結会計年度における「再投資税額還付金」 の金額は20百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1.</p>	<p>※1. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table>	受取手形	318百万円	支払手形	199																																														
受取手形	318百万円																																																		
支払手形	199																																																		
<p>※2. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table>	投資有価証券	218百万円	その他(出資金)	165	<p>※2. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	投資有価証券	214百万円	その他(出資金)	160																																										
投資有価証券	218百万円																																																		
その他(出資金)	165																																																		
投資有価証券	214百万円																																																		
その他(出資金)	160																																																		
<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,005百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">(130)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">(76)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">(1,224)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">(1,040)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">(30)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td style="text-align: right;">(1,070)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産			建物	1,005百万円	(1,005百万円)	構築物	10	(10)	機械装置	130	(130)	工具器具及び備品	1	(1)	土地	112	(76)	合計	1,260	(1,224)	担保付債務			短期借入金	8百万円	(1百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	1,046	(1,040)	長期借入金	33	(30)	合計	1,087	(1,070)	<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	担保資産		土地	36百万円	合計	36	担保付債務		短期借入金	6百万円	一年以内返済予定の長期借入金	4	合計	11
担保資産																																																			
建物	1,005百万円	(1,005百万円)																																																	
構築物	10	(10)																																																	
機械装置	130	(130)																																																	
工具器具及び備品	1	(1)																																																	
土地	112	(76)																																																	
合計	1,260	(1,224)																																																	
担保付債務																																																			
短期借入金	8百万円	(1百万円)																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	1,046	(1,040)																																																	
長期借入金	33	(30)																																																	
合計	1,087	(1,070)																																																	
担保資産																																																			
土地	36百万円																																																		
合計	36																																																		
担保付債務																																																			
短期借入金	6百万円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金	4																																																		
合計	11																																																		
<p>4. 偶発債務 企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">債務保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">島勝夫</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">田中産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	債務保証		島勝夫	4百万円	田中産業株式会社	1	その他2社	1	計	7	<p>4. 偶発債務 企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">債務保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">島勝夫</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	債務保証		島勝夫	3百万円	その他2社	0	計	4																																
債務保証																																																			
島勝夫	4百万円																																																		
田中産業株式会社	1																																																		
その他2社	1																																																		
計	7																																																		
債務保証																																																			
島勝夫	3百万円																																																		
その他2社	0																																																		
計	4																																																		
<p>※5. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,493百万円	借入実行残高	192	差引額	2,300	<p>※5. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,497百万円	借入実行残高	3,894	差引額	3,603																																						
当座貸越極度額	2,493百万円																																																		
借入実行残高	192																																																		
差引額	2,300																																																		
当座貸越極度額	7,497百万円																																																		
借入実行残高	3,894																																																		
差引額	3,603																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
6. 受取手形裏書譲渡高 338百万円	6. 受取手形裏書譲渡高 392百万円
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,506,170株 であります。	7. _____
※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,806 株であります。	8. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table>	荷造運搬費	884百万円	役員報酬	359	給料	1,576	賞与手当	290	賞与引当金繰入額	228	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	64	租税公課	131	減価償却費	234	試験研究費	349	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> </table>	荷造運搬費	965百万円	役員報酬	359	給料	1,652	賞与手当	309	賞与引当金繰入額	207	役員賞与引当金繰入額	134	退職給付費用	89	役員退職慰労引当金繰入額	43	租税公課	148	減価償却費	263	試験研究費	347
荷造運搬費	884百万円																																										
役員報酬	359																																										
給料	1,576																																										
賞与手当	290																																										
賞与引当金繰入額	228																																										
退職給付費用	115																																										
役員退職慰労引当金繰入額	64																																										
租税公課	131																																										
減価償却費	234																																										
試験研究費	349																																										
荷造運搬費	965百万円																																										
役員報酬	359																																										
給料	1,652																																										
賞与手当	309																																										
賞与引当金繰入額	207																																										
役員賞与引当金繰入額	134																																										
退職給付費用	89																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43																																										
租税公課	148																																										
減価償却費	263																																										
試験研究費	347																																										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	建物	3百万円	機械及び装置	1	車両運搬具	1	工具器具及び備品	1	土地	1	計	9	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	9	工具器具及び備品	0	計	9																						
建物	3百万円																																										
機械及び装置	1																																										
車両運搬具	1																																										
工具器具及び備品	1																																										
土地	1																																										
計	9																																										
機械及び装置	0百万円																																										
車両運搬具	9																																										
工具器具及び備品	0																																										
計	9																																										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1	工具器具及び備品	0	計	1	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0																												
機械及び装置	0百万円																																										
車両運搬具	1																																										
工具器具及び備品	0																																										
計	1																																										
車両運搬具	0百万円																																										
工具器具及び備品	0																																										
計	0																																										
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	建物	6百万円	構築物	5	機械及び装置	1	車両運搬具	1	工具器具及び備品	0	計	15	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	建物	13百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具及び備品	2	計	17																				
建物	6百万円																																										
構築物	5																																										
機械及び装置	1																																										
車両運搬具	1																																										
工具器具及び備品	0																																										
計	15																																										
建物	13百万円																																										
機械及び装置	0																																										
車両運搬具	0																																										
工具器具及び備品	2																																										
計	17																																										
<p>※5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">936百万円</p>	<p>※5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">934百万円</p>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170	—	—	12,506,170
合計	12,506,170	—	—	12,506,170
自己株式				
普通株式	26,806	359	—	27,165
合計	26,806	359	—	27,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加359株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	162	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table data-bbox="129 398 715 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,374百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,654</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,719</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,374百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,654	現金及び現金同等物	<u>4,719</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table data-bbox="780 398 1366 510"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,277百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△905</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,372</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,277百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△905	現金及び現金同等物	<u>4,372</u>
現金及び預金勘定	6,374百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,654												
現金及び現金同等物	<u>4,719</u>												
現金及び預金勘定	5,277百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△905												
現金及び現金同等物	<u>4,372</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">698</td> <td style="text-align: center;">557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	544	195	348	工具器具及び備品	159	115	44	ソフトウェア	552	387	165	合計	1,256	698	557	1年内	201百万円	1年超	383	合計	584	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	224	支払利息相当額	22	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	688	236	452	工具器具及び備品	106	35	70	ソフトウェア	223	129	94	合計	1,018	401	616	1年内	160百万円	1年超	484	合計	645	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	221	支払利息相当額	23	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	544	195	348																																																																										
工具器具及び備品	159	115	44																																																																										
ソフトウェア	552	387	165																																																																										
合計	1,256	698	557																																																																										
1年内	201百万円																																																																												
1年超	383																																																																												
合計	584																																																																												
支払リース料	246百万円																																																																												
減価償却費相当額	224																																																																												
支払利息相当額	22																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	3																																																																												
合計	4																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	688	236	452																																																																										
工具器具及び備品	106	35	70																																																																										
ソフトウェア	223	129	94																																																																										
合計	1,018	401	616																																																																										
1年内	160百万円																																																																												
1年超	484																																																																												
合計	645																																																																												
支払リース料	244百万円																																																																												
減価償却費相当額	221																																																																												
支払利息相当額	23																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
合計	2																																																																												

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額(百万円)	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	483	1,856	1,373	464	1,470	1,005
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	483	1,856	1,373	464	1,470	1,005
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	62	43	△19	96	61	△35
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	62	43	△19	96	61	△35
	合計	546	1,900	1,353	561	1,532	970

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	302	302
(2) その他有価証券 非上場株式	350	323

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	2	0	—	—	0	2	—	—
(2) 社債	—	—	300	—	—	—	300	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	0	300	—	0	2	300	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。 なお、デリバティブと取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、期末日現在、為替予約は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替予約取引等・金利スワップ取引ともに相場変動による影響を軽減する目的で行っており、これが経営に与えるリスクは限定的なものとして判断しております。 また、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手の信用度が高いため、取引相手の契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。 なお、デリバティブと取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一定級以上の社員に対して支給される資格加算及び中途採用加算以外の部分について、昭和49年10月1日から適格退職年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,002百万円	△4,172百万円
(2) 年金資産	3,129	3,350
(3) 未積立退職給付債務	△873	△822
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△20	87
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△893	△735
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金	△893	△735

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	246百万円	215百万円
(1) 勤務費用	173	204
(2) 利息費用	91	96
(3) 期待運用収益(減算)	82	109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63	23

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役3名(社外取締役を除く) ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 <ul style="list-style-type: none"> ・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年8月3日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年8月3日～平成15年6月30日
権利行使期間	5年間(自平成15年7月1日 至平成20年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,000

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,655
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>中小企業投資準備金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">300</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	187百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	205	未実現利益	91	未払事業税否認	57	退職給与引当金損金算入限度超過額	303	投資有価証券評価損否認	12	ゴルフ会員権等評価損	16	その他	94	繰延税金資産小計	968	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	904	繰延税金負債		中小企業投資準備金	16	その他有価証券評価差額金	549	土地圧縮積立金	27	その他	9	繰延税金負債合計	604	繰延税金資産の純額	300	流動資産－繰延税金資産	379百万円	固定資産－繰延税金資産	82	固定負債－繰延税金負債	161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>中小企業投資準備金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	204百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	194	役員賞与引当金損金算入限度超過額	44	未実現利益	90	未払事業税否認	34	退職給与引当金損金算入限度超過額	280	貸倒引当金算入限度超過額	39	投資有価証券評価損否認	30	ゴルフ会員権等評価損	16	減価償却超過額	79	その他	88	繰延税金資産小計	1,103	評価性引当額	157	繰延税金資産合計	946	繰延税金負債		中小企業投資準備金	9	その他有価証券評価差額金	393	土地圧縮積立金	27	その他	10	繰延税金負債合計	441	繰延税金資産の純額	505	流動資産－繰延税金資産	389百万円	固定資産－繰延税金資産	126	固定負債－繰延税金負債	10
繰延税金資産																																																																																															
役員退職慰労引当金否認	187百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	205																																																																																														
未実現利益	91																																																																																														
未払事業税否認	57																																																																																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	303																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	16																																																																																														
その他	94																																																																																														
繰延税金資産小計	968																																																																																														
評価性引当額	64																																																																																														
繰延税金資産合計	904																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
中小企業投資準備金	16																																																																																														
その他有価証券評価差額金	549																																																																																														
土地圧縮積立金	27																																																																																														
その他	9																																																																																														
繰延税金負債合計	604																																																																																														
繰延税金資産の純額	300																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	379百万円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	82																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	161																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
役員退職慰労引当金否認	204百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	194																																																																																														
役員賞与引当金損金算入限度超過額	44																																																																																														
未実現利益	90																																																																																														
未払事業税否認	34																																																																																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	280																																																																																														
貸倒引当金算入限度超過額	39																																																																																														
投資有価証券評価損否認	30																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	16																																																																																														
減価償却超過額	79																																																																																														
その他	88																																																																																														
繰延税金資産小計	1,103																																																																																														
評価性引当額	157																																																																																														
繰延税金資産合計	946																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
中小企業投資準備金	9																																																																																														
その他有価証券評価差額金	393																																																																																														
土地圧縮積立金	27																																																																																														
その他	10																																																																																														
繰延税金負債合計	441																																																																																														
繰延税金資産の純額	505																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	389百万円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	126																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	10																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.3
税額控除等 △6.1	税額控除等 △3.0
債権債務の消去に伴う税効果消去 0.1	本邦と海外との税率差異 △5.8
本邦と海外との税率差異 △4.8	連結子会社当期純損失 0.3
連結子会社当期純損失 0.2	評価性引当額 △2.9
持分法による投資利益 △0.1	その他 △0.7
未実現損益 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.1</u>
評価性引当額 0.1	
その他 2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.4</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,469	13,526	40,996	—	40,996
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,608	681	3,290	(3,290)	—
計	30,077	14,208	44,286	(3,290)	40,996
営業費用	26,247	12,940	39,188	(2,077)	37,110
営業利益	3,830	1,267	5,098	(1,212)	3,885
II 資産	35,407	16,209	51,617	(7,392)	44,225

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,246百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,484百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,059	15,927	43,987	—	43,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	684	3,857	(3,857)	—
計	31,232	16,612	47,844	(3,857)	43,987
営業費用	27,557	14,997	42,554	(2,694)	39,859
営業利益	3,675	1,614	5,289	(1,162)	4,127
II 資産	32,984	19,235	52,219	(4,587)	47,632

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,274百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,014百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」は60百万円、「東南アジア」は74百万円、「消去又は全社」は50百万円の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,462	1,128	14,591
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	40,996
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.8	2.8	35.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	16,333	1,092	17,426
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	43,987
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	37.1	2.5	39.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,794.28円	1株当たり純資産額	2,007.43円
1株当たり当期純利益金額	183.45円	1株当たり当期純利益金額	229.45円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	183.44円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	229.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,415	2,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	125	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(125)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,289	2,863
期中平均株式数(株)	12,479,129	12,479,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	465	227
(うち自己株式譲渡方式のストックオ プション)	(465)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ティーアンド ケイ東華	第8回無担保社債(適 格機関投資家限定)	平成13年 9月26日	3,000 (3,000)	—	年1.07	なし	平成18年 9月26日
東北東華色素株式会社	第1回無担保社債(株 式会社みずほ銀行保証 付及び適格機関投資家 限定)	平成19年 1月15日	—	50 (—)	年1.35	なし	平成24年 1月13日
合計	—	—	3,000 (3,000)	50 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,672	6,554	2.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,402	135	2.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	132	123	2.63	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,206	6,814	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37	21	12	53

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,967		886	
2. 受取手形	※1.5		3,492		3,864	
3. 売掛金	※5		6,494		6,757	
4. 商品			208		196	
5. 製品			1,265		1,190	
6. 半製品			338		354	
7. 原材料			668		787	
8. 仕掛品			86		103	
9. 貯蔵品			5		6	
10. 前渡金			18		11	
11. 前払費用			39		40	
12. 繰延税金資産			265		251	
13. 関係会社短期貸付金			45		45	
14. 未収入金			170		186	
15. その他			19		38	
貸倒引当金			△38		△27	
流動資産合計			15,049	45.0	14,693	43.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	8,392		8,576		
減価償却累計額		4,964	3,428	5,254	3,321	
(2) 構築物	※2	787		829		
減価償却累計額		555	232	589	240	
(3) 機械及び装置	※2	6,897		7,169		
減価償却累計額		5,487	1,409	5,817	1,352	
(4) 車両運搬具		249		249		
減価償却累計額		222	26	211	37	
(5) 工具器具及び備品	※2	1,394		1,420		
減価償却累計額		1,076	318	1,137	282	
(6) 土地	※2		3,291		4,617	
(7) 建設仮勘定			98		—	
有形固定資産合計			8,805	26.3	9,852	28.8
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1		1	
(2) ソフトウェア			100		79	
(3) 電話加入権			9		9	
(4) 施設利用権			1		1	
無形固定資産合計			112	0.4	91	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,481		2,091	
(2) 関係会社株式			1,634		1,634	
(3) 出資金			19		19	
(4) 関係会社出資金			1,552		1,777	
(5) 従業員長期貸付金			0		—	
(6) 関係会社長期貸付金			3,769		3,724	
(7) 破産・更生債権			0		9	
(8) 長期前払費用			12		35	
(9) 繰延税金資産			99		275	
(10) 保険積立金			448		496	
(11) その他			141		142	
貸倒引当金			△684		△693	
投資その他の資産合計			9,475	28.3	9,512	27.9
固定資産合計			18,393	55.0	19,457	57.0
資産合計			33,442	100.0	34,150	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1		1,183		1,684	
2. 買掛金			5,443		5,496	
3. 短期借入金	※7		—		3,700	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※2		1,140		—	
5. 一年以内償還予定の社債			3,000		—	
6. 未払金			559		410	
7. 未払費用			73		75	
8. 未払法人税等			590		414	
9. 未払消費税等			12		23	
10. 前受金			0		2	
11. 預り金			21		20	
12. 賞与引当金			455		425	
13. 役員賞与引当金			—		50	
14. その他			—		1	
流動負債合計			12,482	37.3	12,304	36.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		30		—	
2. 退職給付引当金			575		485	
3. 役員退職慰労引当金			403		437	
固定負債合計			1,008	3.0	922	2.7
負債合計			13,491	40.3	13,227	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,060	6.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,052		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		6		—	
資本剰余金合計			2,059	6.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		137		—	
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		4,770		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		40		—	
(3) 別途積立金		7,840		—	
3. 当期末処分利益		2,313		—	
利益剰余金合計			15,101	45.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			775	2.3	—
V 自己株式	※4		△46	△0.1	—
資本合計			19,951	59.7	—
負債資本合計			33,442	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,060	6.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,052	
(2) その他資本剰余金		—		6	
資本剰余金合計			—	2,059	6.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		137	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		40	
研究開発積立金		—		5,590	
別途積立金		—		8,770	
繰越利益剰余金		—		1,760	
利益剰余金合計			—	16,299	47.8
4. 自己株式			—	△47	△0.1
株主資本合計			—	20,371	59.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金			—	551	1.6
評価・換算差額等合計			—	551	1.6
純資産合計			—	20,923	61.3
負債純資産合計			—	34,150	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		23,087		23,649	
2. 商品売上高		4,725	27,813	5,240	28,889
			100.0		100.0
II 売上原価					
期首製品たな卸高		1,162		1,265	
当期製品製造原価	※6	17,302		17,826	
他勘定振替高	※1	52		48	
期末製品たな卸高		1,265	17,146	1,190	17,853
期首商品たな卸高		197		208	
当期商品仕入高		4,205		4,650	
他勘定振替高	※2	3		3	
期末商品たな卸高		208	4,191	196	4,660
売上原価合計			21,337		22,513
売上総利益			6,475		6,376
			76.7		77.9
			23.3		22.1
III 販売費及び一般管理費	※6				
1. 荷造運搬費		598		629	
2. 役員報酬		152		154	
3. 給料		1,029		1,069	
4. 賞与手当		208		197	
5. 法定福利費		200		210	
6. 賞与引当金繰入額		209		189	
7. 退職給付費用		98		79	
8. 役員賞与引当金繰入額		—		50	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		34		33	
10. 租税公課		97		106	
11. 減価償却費		116		140	
12. 試験研究費		346		343	
13. リース料		257		261	
14. その他		836	4,185	785	4,253
			15.1		14.7
営業利益			2,290		2,123
			8.2		7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	50			57		
2. 受取配当金	※3	650			195		
3. 受取賃貸料収入	※3	135			139		
4. ロイヤリティ収入		3			4		
5. 技術援助料	※3	—			94		
6. その他		224	1,064	3.8	13	505	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		31			22		
2. 社債利息		32			15		
3. 減価償却費		18			21		
4. 支払補償金		6			5		
5. 為替差損		—			5		
6. その他		0	88	0.3	4	74	0.3
経常利益			3,265	11.7		2,554	8.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			1		
2. 貸倒引当金戻入益		13	13	0.1	0	2	0.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	13,671	79.0	14,226	79.7
II 労務費		1,971	11.4	1,959	11.0
III 経費		1,659	9.6	1,671	9.3
当期総製造費用		17,302	100.0	17,857	100.0
期首仕掛品・半製品た な卸高		425		425	
合計		17,727		18,283	
期末仕掛品・半製品た な卸高		425		457	
当期製品製造原価	17,302	17,826			

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	636百万円	減価償却費	649百万円
電力費	231	電力費	227
消耗品費	160	消耗品費	181

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,313
II 利益処分額			
1. 配当金		162 (1株につき13円 00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (1)	
3. 任意積立金			
(1) 研究開発積立金		820	
(2) 別途積立金		930	1,963
III 次期繰越利益			350

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,060	2,052	6	2,059	137	40	4,770	7,840	2,313	15,101	△46	19,175	
事業年度中の変動額													
研究開発積立金の積立て (注)							820		△820	—		—	
別途積立金の積立て(注)								930	△930	—		—	
剰余金の配当(注)									△162	△162		△162	
剰余金の配当(中間配当)									△162	△162		△162	
役員賞与(注)									△50	△50		△50	
当期純利益									1,572	1,572		1,572	
自己株式の取得											△0	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	820	930	△552	1,197	△0	1,196	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,060	2,052	6	2,059	137	40	5,590	8,770	1,760	16,299	△47	20,371	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	775	775	19,951
事業年度中の変動額			
研究開発積立金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△162
剰余金の配当(中間配当)			△162
役員賞与(注)			△50
当期純利益			1,572
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△224	△224	△224
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△224	△224	972
平成19年3月31日 残高 (百万円)	551	551	20,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約及び通貨オプションは行っておりません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,923百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「技術援助料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「技術援助料」の金額は80百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																							
<p>1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,005百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">(130)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">(76)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> <td style="text-align: right;">(1,224)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,040百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">(30)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td style="text-align: right;">(1,070)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 授権株式 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,506,170株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,806株であります。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table>	建物	1,005百万円	(1,005百万円)	構築物	10	(10)	機械及び装置	130	(130)	工具器具及び備品	1	(1)	土地	76	(76)	合計	1,224	(1,224)	一年以内返済予定の長期借入金	1,040百万円	(1,040百万円)	長期借入金	30	(30)	合計	1,070	(1,070)	受取手形	141百万円	売掛金	493	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </table>	受取手形	322百万円	支払手形	196	受取手形	169百万円	売掛金	536
建物	1,005百万円	(1,005百万円)																																						
構築物	10	(10)																																						
機械及び装置	130	(130)																																						
工具器具及び備品	1	(1)																																						
土地	76	(76)																																						
合計	1,224	(1,224)																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,040百万円	(1,040百万円)																																						
長期借入金	30	(30)																																						
合計	1,070	(1,070)																																						
受取手形	141百万円																																							
売掛金	493																																							
受取手形	322百万円																																							
支払手形	196																																							
受取手形	169百万円																																							
売掛金	536																																							

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>6. 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士化成工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 取引先等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">島勝夫</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田中産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東華(広州)油墨 有限公司</td> <td style="text-align: right;">(1,850千米ドル) 217百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は775百万円であります。</p>	① 関係会社		富士化成工業株式会社	421百万円	② 取引先等		島勝夫	4百万円	田中産業株式会社	1	その他2社	1	計	7	関係会社		東華(広州)油墨 有限公司	(1,850千米ドル) 217百万円	当座貸越極度額	1,850百万円	借入実行残高	—	差引額	1,850	<p>6. 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士化成工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 取引先等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">島勝夫</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東華(広州)油墨 有限公司</td> <td style="text-align: right;">(1,630千米ドル) 192百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	① 関係会社		富士化成工業株式会社	323百万円	② 取引先等		島勝夫	3百万円	その他2社	0	計	4	関係会社		東華(広州)油墨 有限公司	(1,630千米ドル) 192百万円	当座貸越極度額	6,850百万円	借入実行残高	3,700	差引額	3,150
① 関係会社																																															
富士化成工業株式会社	421百万円																																														
② 取引先等																																															
島勝夫	4百万円																																														
田中産業株式会社	1																																														
その他2社	1																																														
計	7																																														
関係会社																																															
東華(広州)油墨 有限公司	(1,850千米ドル) 217百万円																																														
当座貸越極度額	1,850百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	1,850																																														
① 関係会社																																															
富士化成工業株式会社	323百万円																																														
② 取引先等																																															
島勝夫	3百万円																																														
その他2社	0																																														
計	4																																														
関係会社																																															
東華(広州)油墨 有限公司	(1,630千米ドル) 192百万円																																														
当座貸越極度額	6,850百万円																																														
借入実行残高	3,700																																														
差引額	3,150																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 見本品費 37百万円 試験研究費 13 消耗品費 1 荷造運送費 0 <hr/> 計 52	※1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 見本品費 36百万円 試験研究費 7 消耗品費 3 <hr/> 計 48
※2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 見本品費 2百万円 試験研究費 0 <hr/> 計 3	※2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 見本品費 2百万円 試験研究費 0 消耗品費 0 <hr/> 計 3
※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 48百万円 受取配当金 625 受取賃貸料収入 131	※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 46百万円 受取配当金 168 受取賃貸料収入 135 技術援助料 94
※4. _____	※4. 固定資産売却益 車両運搬具 1百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 機械及び装置 1 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 <hr/> 計 8	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具器具及び備品 2 <hr/> 計 15
※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 772百万円	※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 762百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	26,806	359	—	27,165
合計	26,806	359	—	27,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加359株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>521</td> <td>181</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>155</td> <td>111</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>551</td> <td>386</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,251</td> <td>694</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	521	181	339	車両運搬具	23	13	9	工具器具及び備品	155	111	43	ソフトウェア	551	386	165	合計	1,251	694	556	1年内	200百万円	1年超	383	合計	583	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	223	支払利息相当額	22	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>668</td> <td>223</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>99</td> <td>32</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>223</td> <td>129</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> <td>398</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	668	223	445	車両運搬具	20	13	7	工具器具及び備品	99	32	66	ソフトウェア	223	129	93	合計	1,011	398	612	1年内	158百万円	1年超	482	合計	641	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	219	支払利息相当額	23	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	521	181	339																																																																																						
車両運搬具	23	13	9																																																																																						
工具器具及び備品	155	111	43																																																																																						
ソフトウェア	551	386	165																																																																																						
合計	1,251	694	556																																																																																						
1年内	200百万円																																																																																								
1年超	383																																																																																								
合計	583																																																																																								
支払リース料	245百万円																																																																																								
減価償却費相当額	223																																																																																								
支払利息相当額	22																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	2																																																																																								
合計	3																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	668	223	445																																																																																						
車両運搬具	20	13	7																																																																																						
工具器具及び備品	99	32	66																																																																																						
ソフトウェア	223	129	93																																																																																						
合計	1,011	398	612																																																																																						
1年内	158百万円																																																																																								
1年超	482																																																																																								
合計	641																																																																																								
支払リース料	241百万円																																																																																								
減価償却費相当額	219																																																																																								
支払利息相当額	23																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	1																																																																																								
合計	2																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
163百万円	177百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
184	172
未払事業税否認	役員賞与引当金損金算入限度超過額
54	20
退職給与引当金損金算入限度超過額	未払事業税否認
233	32
一括償却資産損金不算入	退職給与引当金損金算入限度超過額
4	197
貸倒引当金算入限度超過額	一括償却資産損金不算入
245	3
未払事業所税否認	貸倒引当金算入限度超過額
0	264
社会保険未払計上否認	未払事業所税否認
20	0
投資有価証券評価損否認	社会保険未払計上否認
10	21
ゴルフ会員権等評価損	投資有価証券評価損否認
16	22
減価償却超過額	ゴルフ会員権等評価損
48	16
繰延税金資産小計	減価償却超過額
984	78
評価性引当額	繰延税金資産小計
61	1,007
繰延税金資産合計	評価性引当額
923	75
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	932
530	繰延税金負債
土地圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
27	377
繰延税金負債合計	土地圧縮積立金
558	27
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
365	405
	繰延税金資産の純額
	527
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.4	△0.5
税額控除	税額控除
△7.6	△5.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.6
その他	その他
△0.4	0.8
合計	合計
33.4	37.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,594.65円	1株当たり純資産額	1,676.69円
1株当たり当期純利益金額	168.71円	1株当たり当期純利益金額	126.00円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	168.71円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	126.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,156	1,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち役員賞与)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,105	1,572
期中平均株式数(株)	12,479,129	12,479,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	465	227
(うち自己株式譲渡方式のストックオ プション)	(465)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本写真印刷(株)	129,166	402
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300	300		
大日本印刷(株)	153,730	285		
凸版印刷(株)	174,414	214		
関西ペイント(株)	142,777	143		
(株)みずほフィナンシャルグループ	182	138		
太陽インキ製造(株)	7,200	50		
朝日印刷(株)	31,419	38		
コクヨ(株)	20,980	32		
サンメッセ(株)	51,000	24		
その他(27銘柄)	476,671	160		
計		1,187,839	1,791	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		BNPパリバ	300	300
計		300	300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,392	183	—	8,576	5,254	290	3,321
構築物	787	42	—	829	589	33	240
機械及び装置	6,897	284	12	7,169	5,817	341	1,352
車両運搬具	249	22	22	249	211	9	37
工具器具及び備品	1,394	81	55	1,420	1,137	113	282
土地	3,291	1,325	—	4,617	—	—	4,617
建設仮勘定	98	1,930	2,029	—	—	—	—
有形固定資産計	21,112	3,869	2,119	22,862	13,009	787	9,852
無形固定資産							
商標権	—	—	—	4	3	0	1
ソフトウェア	—	—	—	119	39	22	79
電話加入権	—	—	—	9	—	—	9
施設利用権	—	—	—	3	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	136	44	23	91
長期前払費用	44	33	33	44	8	10	35
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	東北東華新事務所建物	115百万円
機械及び装置	埼玉工場生産設備	249百万円
土地	埼玉工場土地	200百万円
	東北東華新事務所土地	62百万円
	大阪支店土地	1,062百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である為「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	722	37	0	38	721
賞与引当金	455	425	455	—	425
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
役員退職慰労引当金	403	33	—	—	437

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)については、債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	19
預金の種類	
当座預金	46
普通預金	24
定期預金	796
別段預金	0
小計	867
合計	886

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北東華色素(株)	139
富山県印刷器材(株)	118
(株)ウエマツ	99
(有)ケイ・エス・ピー	98
(株)プリンターサービス共進社	90
その他	3,318
合計	3,864

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	322
4月	995
5月	971
6月	789
7月	568
8月	152
9月	10
10月以降	55
合計	3,864

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J S R(株)	1,578
(株)チマニートオカ	422
日本特殊コーティング(株)	318
大阪シーリング印刷(株)	291
トップレベルプリンティング	219
その他	3,926
合計	6,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
6,494	30,097	29,833	6,757	81.53	2.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
溶剤	6
原材料	12
機械装置	85
その他	91
合計	196

5) 製品

品目	金額 (百万円)
枚葉オフセットインキ	280
オフセット輪転インキ	154
紫外線硬化型インキ (UVインキ)	557
グラビアインキ	27
フレキソインキ	6
金属用塗料	22
艶ニス	8
ブランケット	32
その他	100
合計	1,190

6) 半製品

品目	金額 (百万円)
平版インキ	93
紫外線硬化型インキ (UVインキ)	219
特殊インキ	39
その他	2
合計	354

7) 原材料

品目	金額 (百万円)
顔料	198
樹脂	117
溶剤	13
補助剤	65
材料 (容器類)	28
その他	363
合計	787

8) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
平版インキ	43
紫外線硬化型インキ (UVインキ)	56
特殊インキ	3
合計	103

9) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
消耗品 (ビーズ)	5
その他	0
合計	6

10) 関係会社出資金

相手先	金額 (百万円)
杭華油墨化学有限公司	652
杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司	1,125
合計	1,777

11) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)岐阜吉弘商会	75
(株)チマニートオカ	3,649
合計	3,724

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東和通商㈱	713
大同化成工業㈱	159
(有)オバラコーポレイション	105
最上製缶(有)	96
彩華化学工業㈱	79
その他	530
合計	1,684

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	196
4月	433
5月	413
6月	449
7月	192
合計	1,684

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
大日精化工業㈱	658
J S R(株)	657
長瀬産業㈱	364
荒川化学工業㈱	239
大日本インキ化学工業㈱	212
その他	3,364
合計	5,496

3) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	3,700
合計	3,700

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。